

(1) 別紙1 (実施計画書)

令和7年度独立行政法人教職員支援機構における
連携教職大学院を対象とする地域センター事業実施計画書

機関名 兵庫教育大学

1 事業目的

本事業は、兵庫教育大学教職大学院と兵庫県教育委員会・神戸市教育委員会（以下、両教育委員会）とが連携して、教職員支援機構の近畿地方西部の中核的な研修拠点を設定し、地域のニーズに即した研修を企画・実施することで、教員の資質・能力の一層の向上を図るとともに、学び続ける教師に対する支援に寄与することを目的とする。その際、NITS戦略が目指す「研修観の転換」に基づく「新たな教職員の学び」を教職員支援機構とともに模索しながら、教職員研修の高度化、体系化、組織化の実現に寄与する。

兵庫教育大学教職大学院は、平成20年の開設以来、教職員集団の中核人材養成のため、学校教育をめぐる国内外の情勢や研究成果や、地元の兵庫県や神戸市をはじめとした学校教育現場のニーズを踏まえ、カリキュラムや授業の改善を続けてきた。また、「自律した学習者を育成することが出来る教師」の養成を目指し、教員養成フラッグシップ大学の一つとして学部および大学院教育に取り組んでいる。自律した学習者を育成することができる教師になるためには、教師自身が学び、探究し続ける必要がある。このために、両教育委員会と連携して受講者を募り、研修の評価システムの構築にも取り組みつつ、地域の教育課題に対応した教員研修プログラムを多数開設してきた。それに加えて、中教審で再整理された教師に求められる資質能力や、自治体が作成する教職員の育成指標の枠組みと統合する教員研修プログラムのあり方を検討し、「新たな教師の学びの姿」を実現できるよう取組を続けてきた。

令和6年度のNITS地域センターの開設はこれまでの実践を受け継ぎつつ、「研修観の転換」に向けた取り組みを推進するものであった。令和7年度は、両教育委員会との連携のもと、本学のフラッグシップ事業を中心とする学部・大学院改革の成果を活かしつつ、教師の「主体的な（学びの）姿勢」、「継続的な学び」、「個別最適な学び」、「協同的な学び」をさらに促進できるよう研修の質を高めていきたい。そして、中堅教諭対象の研修としてだけでなく、幅広い層に研修を提供することによって、地域のニーズに即した仕方で、学校教育における理論と実践の往還・融合を目指す教職大学院の使命を実現していきたい。

2 実施内容

本事業では、教職員支援機構兵庫教育大学センターの主催する教員研修プログラムを大幅に拡充するとともに、前年度における研修内容に関する調査・分析を踏まえつつ、内容面でも機能向上をはかる。実施期間は、初等中等教育機関の教職員の勤務状況やアンケート結果に基づき、7月下旬から8月中旬にかけてとする。66の研修を計画し、1200名程度を募集する予定である。「教師に共通的に求められる資質の具体的内容」に即した5つのプログラムに、本学教員養成スタンダードに即した1プログラムを追加した合計6プログラムに分類し、内容ごとに系統的に学ぶことができるようセミナーというくくりを設定している。

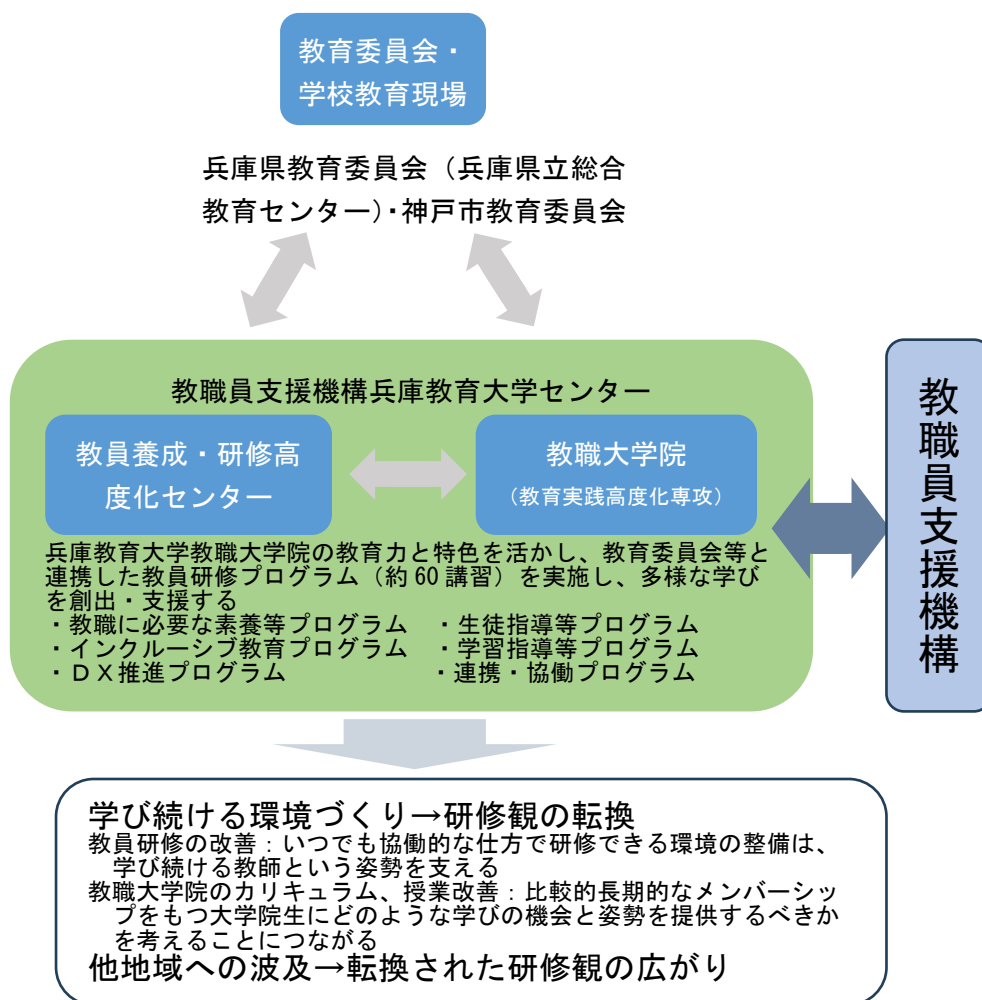
プログラム名	セミナー名		
教職に必要な素養等プログラム	キャリア開発セミナー	E S D ・ 防災教育セミナー	部活動セミナー
生徒指導等プログラム	教育相談セミナー	生徒指導セミナー	
学習指導等プログラム	幼児教育・保育セミナー	授業づくりセミナー	国語科教育セミナー
	英語科教育セミナー	社会科教育セミナー	算数・数学科教育セミナー
	理科教育セミナー	音楽科教育セミナー	美術科教育セミナー
	体育科教育セミナー	健康教育・学校保健セミナー	家庭科教育セミナー
	技術科教育セミナー	道徳科教育セミナー	探究学習セミナー
	多文化共生セミナー	国際理解教育セミナー	
インクルーシブ教育プログラム	特別支援教育セミナー	多文化共生セミナー	国際理解教育セミナー
D X 推進プログラム	D X 推進基礎セミナー	G I S セミナー	
連携・協働プログラム	連携・協働セミナー	コミュニケーションセミナー	ファシリテーションセミナー

これらの研修は、
 本学教職大学院と教員養成・研修高度化センター（事務は、教員養成・研修企画室が所掌する）が、
 両教育委員会との連携のもと、教職員支援機構兵庫教育大学センター教員研修プログラムとして運営され、広く提供される。また、研修を両教育委員会における中堅教諭等資質向上研修（神戸市では8年目研修）、15年次研修（16年目研修）、20年次研修（アドバンス教員研修）などの対象研修としても位置づけることによって、地域のニーズに対応し、その観点から改善できるようにする。

前年度からの更なる取り組みとしては以下のような点があげられる。

① 「研修観の転換」という理念の共有化と受講者の意識づけ

学内では、教員養成・研修高度化センターがCReATE Seminarという学内研修を実施しており、「学び合いのコミュニティ」づくりなどを通して研修観の更新を推進している。また、フラッグシップ大学事業においても「学習観の転換」を柱の一つとしている。これらの活動を通して、研修観の転換という理念の共有化を進めている。その基盤の上に、研修担当講師に、NITSによる資



料「『研修観の転換』に向けたNITSからの提案」を研修の実施に先だって確認してもらうことで、理念の共有化をさらに促進する。合わせて、受講者に対しても、文部科学省委託事業「教員のキャリア発達を促進する研修の成果・効果測定と評価システムの構築」において開発したセルフチェックツールを用いて研修への参加の動機付けを意識的に行えるようにする。

②多様なニーズへの対応と探究的内容の可視化

研修ニーズを再検討し、研修の質と量を充実する。知識・技能提供型の研修は今後も必要であり、ニーズも高いと思われる。しかし、一定のコンテンツを学ぶ研修においても、探究的な側面をより多く導入し、省察へのイントロダクションとするとといった対応は可能である。NITSの理念を伝えるとともに、講習が探究や省察を含むことをWebページやシラバスで明示することによって、そのような講習を積極的に選択できるようにする。

③探究的研修の充実

さらに、本年度試行した探究や省察のプロセスに焦点化した研修については、本年度の成果をふまえて、拡充していくこととする。具体的には、探究を中心とする講習を探究学習セミナーとして整理している。また、省察的な内容を含む講習は、取り扱うコンテンツによって判断されがちであるが、キャリア開発セミナー、コミュニケーションセミナー、ファシリテーションセミナーとしてグループ化することで、学べるコンピテンシーを意識化できるようにする。

以上に加えて、令和7年度も研修の内容の改善について継続的な反省を加えていくこととする。具体的には、開設した研修が、①教職員の探究的な学びの創出・支援、②学校の協働探究(自律的・組織的な改善)、③教職員の多様な学びの創出・支援に寄与出来ているのか、アンケートなどによって調査するとともに、「教員養成・研修高度化連携協議会」(及び、その部会である「教職大学院教育課程等連携協議部会」)において検証を行い、改善をはかることとする。

3 組織体制

(1) 連携機関との連携状況

1) 様々な水準での兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会との連携協力関係

①人的交流：両教育委員会とは、多くの側面で連携して教育の改善に取り組んできた。本学は両教育委員会から毎年多数の大学院生(派遣)を受け入れている。また、兵庫県教育委員会とは協定による交流人事を実施している(令和6年度は県立高校教頭が本学准教授として勤務)。さらに、教員養成フラッグシップ大学の連携機関として、新しい教員養成のあり方をめざして協働している。

②共同研究：文部科学省「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」の委託事業「教員のキャリア発達を促進する研修の成果・効果測定と評価システムの構築」は、兵庫県教育委員会県立教育研修所(現：県立総合教育センター)、神戸市教育委員会事務局総合教育センター(現：教職員研修所)を含む5自治体と共同で取り組み、「協働的課題解決能力」や「省察力」の伸長を促す研修の重要性を確認した。

③研修の基本理念や内容の協議：「教員養成・研修高度化連携協議会」(及び、その部会である「教職大学院教育課程等連携協議部会」)において本学の提供する教員研修プログラムの実施内容について両教育委員会と情報交換を行っている。協議会では「教員養成フラッグシップ大学の取組」と並んで、「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について本学の取り組みを説明し、意見交換を行っている。

④両教育委員会のニーズに即した研修の提供：育成指標を検討する審議会の委員等として本学教職大学院の教員が参画したり、兵庫県教育委員会の新任管理職全員を対象とした研修(ニューリーダー研修)を毎年本学で実施したりするなど、研修については緊密な連携が継続している。本センターが提供する研修は中堅教諭等資質向上研修(神戸市では8年目研修)、15年次研修(16年目研修)、20年次研修(アドバンス教員研修)などの対象研修としても位置付けられ、地域の

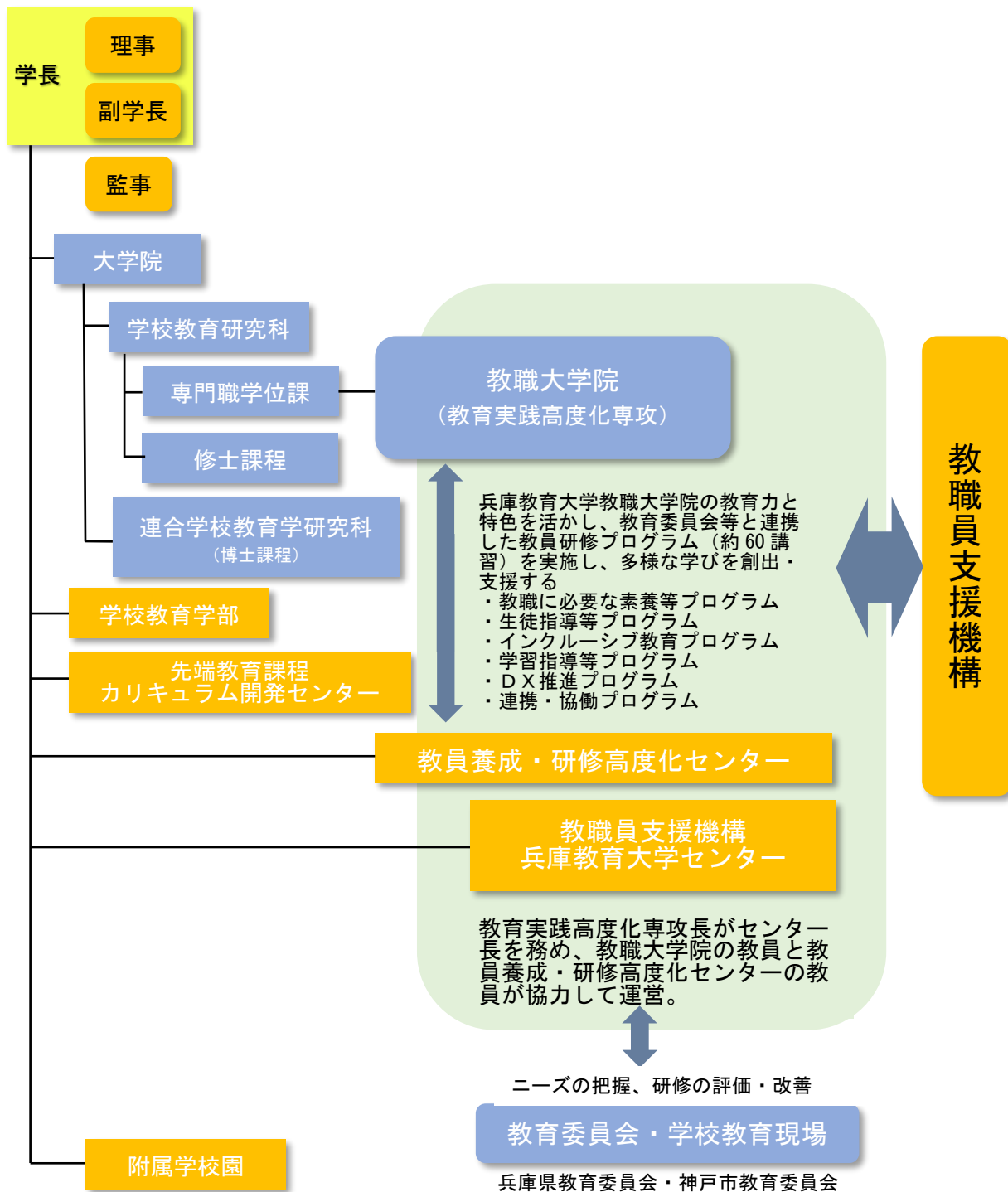
ニーズに応じた研修となっている。令和6年度は、545名が中堅教諭等資質向上研修として利用している。また、現場の問題意識を反映できるよう、研修プログラムのニーズ調査を行うとともに、兵庫県立総合教育センターや神戸市教職員研修所の教員にも講師として参画してもらっている。

2) これ以外にも土木学会関西支部（5件）、兵庫県立歴史博物館（1件）、神戸新聞社（1件）といった外部団体と連携した講習を実施し、探究学習などで重要性を増している外部組織との連携の仕方について研修する機会を提供する予定である。

(2) 組織体制

No	所属・職名	氏 名	担当・役割	備 考
1	兵庫教育大学・教育実践高度化専攻長、教職大学院教授	笠 原 恵	全体統括・教職員支援機構兵庫教育大学センター長	
2	兵庫教育大学・教職大学院教授	勝 見 健 史	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析	
3	兵庫教育大学・教職大学院教授	加 藤 久 恵	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析	
4	兵庫教育大学・教員養成・研修高度化センター准教授	松 田 充	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析総括	
5	兵庫教育大学・教職大学院講師	吉 田 夏 帆	探究型研修の実施、研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析	
6	兵庫県教育委員会・兵庫県立総合教育センター教務部長	近 藤 直 樹	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析、県教委との連携調整	
7	兵庫県教育委員会・兵庫県立総合教育センター 企画調査課 主任指導主事兼課長	京 極 潤	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析、県教委との連携調整	
8	神戸市教育委員会・教職員研修所課長（研修育成担当）	中 根 晴 美	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析、市教委との連携調整	
9	神戸市教育委員会・教職員研修所研修育成係担当係長	檜 垣 哲 明	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析、市教委との連携調整	

(3) 組織体制図



4 期待される成果

本事業では、本学教職大学院と、教員研修プログラムの運営を行っている本学教員養成・研修高度化センターとが協力し、両教育委員会と連携して、教職大学院担当教員を中心とする講師が実施できる研修プログラムを教職員支援機構兵庫教育大学センター教員研修プログラムとして提供する。

本事業では以下の成果が期待できる。

1) 教員研修の改善 学び続ける環境づくり①

本事業では、両教育委員会との連携により、これまで研修のニーズが高かった内容を提供する。学校教育現場で困っている課題について、いつでも協働的な仕方で研修できる環境の整備は、

学び続ける教師という姿勢を支えることにつながる。研修は受講をもって完了するわけではない。受講者が学校教育現場に戻り、成果を活用できることが重要である。本学は教職大学院をはじめ継続的に学んだり、相談したりする機会を提供しており、研修は大学との協働へのアクセスポイントとなる。また、これは大学院生という長期的なメンバーシップを必要としない学ぶ環境であり、教師の研修観の転換につながるとともに、教職員の多様な学びを創出・支援することにつながる。

2) 教職大学院のカリキュラム、授業改善 学び続ける環境づくり②

本事業の担当者の多くは教職大学院の教員であるため、学校教育現場での研修ニーズ等を常に肌感覚で感じ取れる環境づくりにつながる。これは教職大学院のカリキュラムや具体的な授業改善につながる。1日～数日のプログラムで、どのように参加型の研修や、探究型の研修が実施可能かを考えることは、比較的長期的なメンバーシップをもつ教職大学院生にさらに深い探究を可能にするにはどのようにすれば良いのかを考えることにもつながっており、これも教師の研修観の転換につながる。特に、学校教育現場に戻ったときに、中核的な役割を果たすこととのできる能力の育成につながり、学校における自律的・組織的な改善に寄与できる。

3) 他地域への波及

本事業は、両教育委員会所属の教員のみを対象とするものではなく、広く日本全国に提供するナショナルプログラムである。1) や2) の成果を、地域センターから近畿地方だけでなく、西日本や全国に展開することが、教員養成フラッグシップ大学としての本学の使命でもある。フラッグシップ大学コンソーシアムなども活用しながら、引き続き全国への展開をはかっていきたい。

5 教職員支援機構との連携について

貴機構と本学とは、例えば以下のように、これまでも多くの連携実績がある。

- ・独立行政法人教職員支援機構「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業」
- ・独立行政法人教職員支援機構「NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業」
- ・教職員支援機構委託事業「令和5年度NITS研修高度化推進事業」

事業名「教育行政リーダー研修」、「教職員等中央研修第1回校長研修」

- ・連携協力協定締結教職大学院と教職員支援機構との連携プロジェクト

「スクール・マネジメント分野」専門講師による研修支援の令和5年度専門講師として学校経営コースの教員を登録。

- ・地域センター事業の実施

本学は、教員養成フラッグシップ大学の一つとして、貴機構を含む多くの機関と連携しつつ、教職課程の抜本的な改革に取り組んでいる。そこでの大きなねらいは、自律した学習者を育てる教師の養成であるが、これには児童・生徒の学習観の転換、さらには大学生や大学教職員の学修観の転換を必要とする。また、この度の教員養成フラッグシップ大学の指定に際して、Continuing Professional Education(CPD)の考え方を導入して、教員の養成から入職後の研修を通じてどのようにすれば学び続ける教師を増やすことが出来るのかという問いに取り組んでいる。

本事業では、教職大学院の専任教員が、学内センターや教育委員会と連携して教員研修プログラムを実施し、それらが教師の研修観の転換につながることを企図している。この点において、貴機構で構想されている研修観の転換に関連したNITS戦略とも整合するものである。今後は、NITSフェローとの連携など更なる連携の可能性が期待できる。

6. 申請予定経費 ※別途詳細を作成し添付すること

費 目	金額（千円）	積算内訳	備 考
人件費	1450	5,000 円×5h×58 名	特殊勤務手当
謝金	800 90	40,000 円×20 名 (1060円×5h+3,700円) ×10名	講師謝金 アルバイト
旅費	140	3,700 円×38 名	講師旅費
賃貸借費	150	150,000円	受講受付システム使用料
消耗品費	60 88	50×1200 枚 8800円×10件	クリアファイル 講習消耗品 (実験・実習物品、トナー、図書、ハンズフリー 拡声器、名札、イヤホン、 新聞紙(NIE講習)等)
備品費	0		
会議費	0		
通信運搬費	20	10,000 円 × 2 アカウント	Zoom ライセンス契約
印刷製本費	0		
雑役務費	200	100,000円× 2 件	借り上げバス代
合計	2,998		

合計 2, 9 9 8 千円

7 添付書類

別途作成した書類がある場合は添付すること

8 連絡担当者

※連絡担当者に変更になる場合は速やかに教職員支援機構に連絡すること。

連絡担当者	所属・職名	教員養成・研修企画室 副課長
	氏名（ふりがな）	高橋 寿明 （たかはし としあき）
	事務連絡等送付先	〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1 兵庫教育大学教員養成・研修企画室
	TEL/FAX	TEL:0795-44-2303 / FAX : 0795-44-2376
	E-mail	office-kkd-t@ml.hyogo-u.ac.jp